

様式第1号（第4条第2項第1号，2号関係）

宇治市マンション耐震診断事業費補助金交付申請に伴う所有者等同意書

年 月 日

宇治市長 あて

同意者

（郵便番号： — ）

住 所

フリガナ

氏 名

印

電話番号

同意者の種別（ 区分所有者 ・ 共同所有者 ）

私は、宇治市マンション耐震診断事業費補助金交付要項(以下「要項」という。)第4条第2項第1号又は第2号の規定に基づき、下記の者を補助対象者とし、下記に所在する建築物について、要項の定めに基づく補助金の交付を受けて、当該建築物の耐震診断を行うことに同意します。

申請者	住 所	(郵便番号： — )
	氏 名	
対象マンションの概要	所 在 地	(郵便番号： — )
	用 途 (専用住宅と併用住宅の別)	専用住宅 / 併用住宅 (併用用途： )
	構 造 / 階 数	構造 / 地上 階、地下 階
	延べ床面積/住宅とそれ以外の 用に供されている部分との面積比	地上 m <sup>2</sup> 、地下 m <sup>2</sup> 、合計 m <sup>2</sup> / 面積比 住宅：それ以外≒ :
	建 築 着 工 時 期 〔 建 築 確 認 年 月 〕	年 月 ごろ (新築時) 年 月 日 (新築時) / 不明
	耐 震 診 断 の 履 歴	今回が初めて / 本事業の診断歴あり / 他 ( ) の診断歴あり
【備考】		

様式第2号(第4条第2項第3号関係)

宇治市マンション耐震診断事業費補助金交付申請に伴う使用者等同意書

年 月 日

宇治市長 あて

同意者

(郵便番号： — )

住 所

フリガナ

氏 名

印

電話番号

私は、宇治市マンション耐震診断事業費補助金交付要項(以下「要項」という。)第4条第2項第3号の規定に基づき、下記の補助対象者が、下記に所在する建築物について、要項の定めに基づく補助金の交付を受けて、当該建築物の耐震診断を行うことに同意します。

申請者	住 所	(郵便番号： — )
	氏 名	
対象 マ ン シ ョ ン の 概 要	所 在 地	(郵便番号： — )
	用 途 (専用住宅と併用住宅の別)	専用住宅 / 併用住宅 (併用用途： )
	構 造 / 階 数	構造 / 地上 階、地下 階
	延べ床面積/住宅とそれ以外の 用に供されている部分との面積比	地上 m <sup>2</sup> 、地下 m <sup>2</sup> 、合計 m <sup>2</sup> / 面積比 住宅：それ以外≒ :
	建 築 着 工 時 期 〔建築確認年月〕	年 月ごろ (新築時) 年 月 日 (新築時) / 不明
	耐震診断の履歴	今回が初めて / 本事業の診断歴あり / 他 ( ) の診断歴あり
【備考】		

耐震診断者実績申告書

年 月 日

宇治市長 あて

耐震診断者

資 格 ( ) 建築士  
 ( ) 登録第 号  
 氏 名 ( ) 建築士事務所 (印)  
 建築士事務所名 ( ) 建築士事務所  
 ( ) 知事登録第 号

(郵便番号： — )

所在地  
 電話番号

非木造建築物の耐震診断に関して、宇治市マンション耐震診断事業費補助金交付要項第5条の規定により、以下の実績を有することを申告します。

記

事業名	建築物の構造	建築物の規模	契約期間
		地上( ) 階 地下( ) 階 延べ面積 m <sup>2</sup>	
		地上( ) 階 地下( ) 階 延べ面積 m <sup>2</sup>	
		地上( ) 階 地下( ) 階 延べ面積 m <sup>2</sup>	

- ★ 過去3年間程度に行った鉄骨造，鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の耐震診断の実績のうち，主なものを記入してください。
- ★ 記入した実績を証明する書類(耐震診断の契約書等)を必要に応じて求める場合があります。
- ★ 建築士の免許証の写しを添付してください。

宇治市マンション耐震診断事業費補助金交付申請書

宇治市長 あて

申請者

（郵便番号： — ）

住 所

フリガナ

氏 名

Ⓜ

電話番号

宇治市マンション耐震診断事業費補助金交付要項第7条の規定に基づき、耐震診断を行いたいので、別記関係図書を添えて、次のとおり補助金等の交付を申請します。

記

1	交 付 申 請 額	金 円
2	関 係 図 書	(1) 事業実施計画書（様式第5号） (2) 収支予算書（様式第6号） (3) 建築確認申請書副本の写し及び検査済証の写し (4) 建物（区分建物）の全部事項証明書 (5) マンションの所有者が商業法人にあつては、商業法人登記の全部事項証明書 (6) 耐震診断見積書の写し (7) 第4条第2項の要件を満たすことを証する書類（補助対象マンションが、区分所有されている場合、複数の者に共同所有されている場合又は使用者と所有者が異なる場合に限る。） (8) 耐震診断者が、第5条の要件を満たすこと証する書類及び耐震診断者実績申告書（様式第3号） (9) 耐震診断事業の工程表 (10) その他、市長が必要と認める書類

事業実施計画書

マンション	マンション名	
	所在地	
	分譲・賃貸	分譲 賃貸
	住宅以外の用途	
	構造	<input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造
	階数	地上 階、地下 階
	床面積	地上 $m^2$ 、地下 $m^2$ 、合計 $m^2$ / 面積比 住宅：それ以外 $\equiv$ :
	戸数	戸
	建築確認番号/ 建築確認年月日	第 号 / 年 月 日
	検査済証番号/ 検査済証発行年月日	第 号 / 年 月 日
耐震診断者の概要	資格	( ) 建築士 ( ) 登録第 号
	氏名	
	建築士事務所名	( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号
	所在地	
	電話番号	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	

収支予算書

（単位：円）

収 入		
科目	金額	説明
市 補 助 金		
自 己 資 金		
借 入 金		
そ の 他		
計		
支 出		
科目	金額	説明
耐震診断に要する経費		
そ の 他		
計		